

けたところ。

業界における対策としては、事業所を整備することにより、現在では日本全国（沖縄を除く）の需要に対応できる体制を整えている。それ以外にも、高炉スラグなど原料の運搬で復荷を活用するなどしてコスト軽減を図り、また、パンフレットを作成し各自治体などの需要家に対する周知を図っている。

2-34：廃棄物の焼却に由来する二酸化炭素排出削減対策の推進

(別表2-②)、【環】

1. 対策評価指標の実績と見込み

○ 現時点における対策評価指標の2010年度の見通し

- 一般廃棄物（プラスチック）の焼却量＜約4,500千トン＞
- 産業廃棄物（廃プラスチック類）の焼却量＜約2,000千トン＞
- 産業廃棄物（廃油）の焼却量＜約2,300千トン＞

<参考>

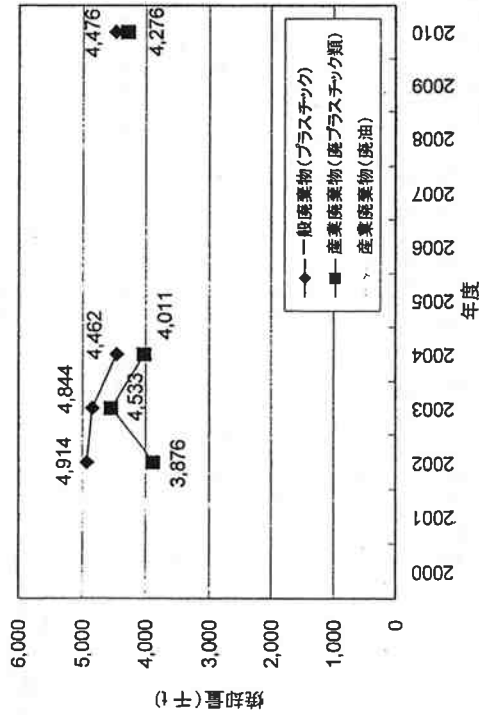
目標達成計画における対策評価指標＜2010年度見込み＞

- 一般廃棄物（プラスチック）の焼却量＜約4,500千トン＞
- 産業廃棄物（廃プラスチック類）の焼却量＜約2,000千トン＞
- 産業廃棄物（廃油）の焼却量＜約2,300千トン＞

(単位：千トン)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
一般廃棄物（プラスチック）の焼却	4,914	4,844	4,462								
産業廃棄物（プラスチック・廃油）の焼却	3,876	4,533	4,011								
			(最小値)		(最大値)						

- 一般廃棄物（プラスチック）の焼却：2004年度まで実績、2010年度は見込み
- 産業廃棄物（廃プラスチック・廃油）の焼却：2004年度まで実績、2010年度は見込み



定義・算出方法	一般廃棄物については各市町村へ、産業廃棄物については各都道府県への調査を集計して、若干の補正を行って算出
出典・公表時期	「日本の廃棄物処理」(環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課) 毎年度11月頃公表 「産業廃棄物排出・処理状況調査」(環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課) 毎年度11月頃公表 「廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量実態調査報告書(廃棄物等循環利用量実態調査編)」(環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課) 毎年度3月頃公表
備考	廃プラスチック焼却時に熱回収を行う場合であっても、排出される二酸化炭素は廃棄物の焼却に由来する非エネルギー起源二酸化炭素として計上している。

2. 国の施策

施策の全体像	2006年度実績見込み (2007年度予定)
[法律・基準] - 循環型社会形成推進基本法に基づき循環型社会形成推進基本計画に定める目標の達成に向けた取組 - 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の2に基づき設定(平成17年5月改正)した廃棄物減量化目標値の達成に向けた取組 - 個別リサイクル法(容器包装リサイクル法等)に基づく措置の実施や評価、検討	継続 継続 平成18年6月に改正容器包装リサイクル法が成立 食品リサイクル法の改正に関する

検討(食品リサイクル法の改正) (家電リサイクル法の施行状況の 評価・検討)	
[税制]	
[予算・補助]	2006年度予算額(2007年度予算案) 50,248百万円の内数 (38,261百万円の内数)
・廃棄物処理施設整備補助	
・循環型社会形成推進交付金	48,383百万円の内数 (51,521百万円の内数)
・廃棄物処理施設における温暖化対策事業	1,505百万円(2,117百万円)
[融資]	
[技術開発]	
[普及啓発]	継続
・グリーン購入法に基づく廃棄物の削減に資する物品等の率先的購入	
[その他]	継続
・一般廃棄物の標準的な分別収集区分や適正な循環の利用や処分の考え方を示す「処理システムガイドライン」を作成	
・経済インセンティブを活用し一般廃棄物の排出抑制や再生利用の推進、排出量に応じた負担の公平化及び住民の意識改革を進めるため、「有料化ガイドライン」を作成し、一般廃棄物処理の有料化の推進を図る。	継続

3. 排出削減見込量の根拠等

計算時に見込んだ前提

- ・焼却量1トン当たりのCO2排出量 (kg-CO2/t)
一般廃棄物 (プラスチック) : 2,670
産業廃棄物 (廃プラスチック類) : 2,600
産業廃棄物 (廃油) : 2,900

廃棄物の焼却に由来する二酸化炭素の排出量は、以下の式により算出する。

焼却に伴う排出量=種類別の廃棄物焼却量×種類別排出係数

一般廃棄物及び産業廃棄物の焼却に伴う排出量については、「廃棄物処理法に基づき廃棄物減量化目標」及び「循環型社会形成推進基本計画」に沿ってリサイクル及び廃棄物処理が着実に実行されると想定し、本計画の下での一般廃棄物及び産業廃棄物の循環利用量を用いて廃棄物焼却量を表のとおり算定した。

また、廃棄物の種類別の排出係数は、1998-2000 年度の温室効果ガス排出・吸収目録（インベントリ）における排出係数の平均値を用いて、一般廃棄物（プラスチック）では 2,670kg-CO2/t、産業廃棄物（廃プラスチック類）では 2,600kg-CO2/t、産業廃棄物（廃油）では 2,900kg-CO2/t とした。

これより、廃棄物の焼却に由来する CO2 排出削減対策を推進した場合と推進しなかった場合の 2010 年度における CO2 排出量を表のとおり推計した。対策の推進による CO2 排出削減見込量は約 553 万 t-CO2 と約 550 万 t-CO2 と推計された。

種類	廃棄物焼却量 (千トン、乾重量ベース)		CO2 排出量 (万 t-CO2)	
	対策なし	対策あり	対策なし	対策あり
一般廃棄物（プラスチック）	5,298	4,476	1,414	1,195
産業廃棄物（廃プラスチック類、廃油）	5,556	4,276	1,514	1,181
合計			2,928	2,376

2-35：廃棄物の最終処分量の削減等

(別表 3-1①)、【環】

1. 対策評価指標の実績と見込み

○ 現時点における対策評価指標の 2010 年度の見通し

- 一般廃棄物（食物くず・紙くず・繊維くず・木くず）の最終処分量
＜約 310 千トン／年＞
- 産業廃棄物（家畜死体・動植物性残渣・紙くず・繊維くず・木くず）の
最終処分量＜約 120 千トン／年＞
- 焼却炉種類別割合＜全連続炉：84%、准連続炉：11%、バッチ炉：5%＞
- 一般廃棄物焼却量＜約 33,300 千トン＞

<参考>

目標達成計画における対策評価指標＜2010 年度見込み＞

- 一般廃棄物（食物くず・紙くず・繊維くず・木くず）の最終処分量
＜約 310 千トン／年＞
- 産業廃棄物（家畜死体・動植物性残渣・紙くず・繊維くず・木くず）の
最終処分量＜約 120 千トン／年＞
- 焼却炉種類別割合＜全連続炉：84%、准連続炉：11%、バッチ炉：5%＞
- 一般廃棄物焼却量＜約 33,300 千トン＞

(単位：千トン)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
●一般廃棄物（食物くず・紙くず・繊維くず・木くず）の最終処分量	631	628	609								
●産業廃棄物（家畜死体・動植物性残渣・紙くず・繊維くず・木くず）の最終処分量	332	286	280								
●焼却炉種類別の割合											
全連続炉（単位：%）	82.1	84.0	84.7								
准連続炉（単位：%）	12.5	11.6	10.9								
バッチ炉（単位：%）	5.4	4.4	4.3								
●一般廃棄物焼却量 (単位：千トン)	41,972	41,933	40,941								
(最小値)											
(最大値)											

※一般廃棄物（食物くず・紙くず・繊維くず・木くず）の最終処分量（千トン）：2004年度まで実績、201